

令和5年度第1回香川県教育センター運営協議会
議 事 次 第

日 時：令和5年7月20日（木）

14：00～15：30

場 所：教育センター4階第2中研修室

1 開 会

2 所長あいさつ

3 委員紹介・事務局紹介

4 会長・副会長選出

5 会長あいさつ

6 議 事

(1) 令和5年度事業について

① 組織・予算について

② 調査研究事業について

③ 教職員研修事業について

④ 教育相談事業について

⑤ カリキュラムセンター事業について

(2) その他

7 閉 会

香川県教育センター運営協議会委員名簿

任期：令和5年5月1日～令和7年4月30日

(五十音順 敬称略)

氏 名	役 職 名 等	備 考
入 谷 寛 枝	香川県国公立幼稚園・こども園長会会長 (観音寺市立観音寺中央幼稚園長)	
上 野 耕 平	香川大学教育学部教授 (香川大学教育学部附属高松小学校長)	
漆 原 恵 子	坂出市教育委員会教育委員	
大 谷 伸 一	香川県中学校長会会長 (善通寺市立西中学校長)	
大 西 忠	NHK高松放送局コンテンツセンター長	
紫 和 恵 理 子	香川県PTA連絡協議会副会長	
廣 瀬 尚 子	香川県特別支援学校長会会長 (香川県立香川中部支援学校長)	
六 車 弥 千 代	香川県小学校長会副会長 (さぬき市立寒川小学校長)	
森 智 志	J R 四国研修センター所長	令和5年6月1日～
山 田 明 広	四国新聞社編集局整理部長	
山 本 主 税	香川県高等学校長協会会長 (香川県立高松商業高等学校長)	

香川県教育センター運営協議会規程

(昭和46年6月1日 教育委員会教育長訓令第5号)

最終改正 平成25年4月30日

(趣旨)

第1条 この規程は、香川県教育センター規則（昭和46年香川県教育委員会規則第5号）第6条の規定に基づき、香川県教育センター運営協議会（以下「協議会」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 協議会は委員11人以内で組織する。

2 委員は香川県教育委員会教育長が委嘱する。

3 委員の任期は2年とし、再任することを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。

(会長・副会長)

第3条 協議会に、会長及び副会長をおく。会長及び副会長は、委員の互選によって定め、それぞれ当該委員としての任期中在任する。

2 会長は、協議会を代表し、その会議を主宰する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

4 会長・副会長共に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、必要のつど、開催するものとし、香川県教育センター所長が召集する。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、香川県教育センター総務課において行う。

附 則

この訓令は、公布の日から施行する。

附 則（昭和55年5月31日）

この訓令は、昭和55年5月31日から施行する。

附 則（平成7年11月22日）

この訓令は、平成7年11月22日から施行する。

附 則（平成25年4月30日）

この訓令は、平成25年4月30日から施行する。

教育センターの事業実施状況

I 調査研究事業

国や香川県の教育課題を踏まえた調査研究を行い、その成果を学校や教育関係機関に提供する。

令和4年度

1 研究の内容と方法

- (1) **調査研究1** ICTの効果的な活用による「主体的・対話的で、深い学び」の実現に向けた調査研究
《2年次》 - 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 -

効果的な指導の在り方について、センター協力学校等で次の2つの視点で研究を進めた。

- 情報活用能力の育成
 - ・情報活用能力を系統的に育む、小中高の12年間を念頭に置いたカリキュラム表
 - ・カリキュラム表に基づいた効果的なICTの活用
- 教科等の学習における効果的なICTの活用
 - ・「個別最適な学び」を支え、「協働的な学び」を促進する効果的な取組
 - ・授業中や授業後の学習評価の効果的な取組

- (2) **調査研究2** 全国及び香川県の学習状況調査の結果分析

学校現場の授業改善や教育課程の見直しなどの取組を支援できるよう、全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析を行った。

2 研究成果の普及

研究成果を報告書にまとめ、研究発表会で紹介したり、各所に提供したりして普及を図るとともに、研修等に生かして普及した。

- (1) 報告書等 **調査研究1** 報告書(1冊) **調査研究2** 報告書(2冊) Webサイトに掲載

- (2) 研究発表会
- | | |
|----|---------------------------|
| 日時 | 令和5年2月17日(金) |
| 内容 | 研究発表 研究成果を研究協力校の取組を踏まえて発表 |
| 講演 | 放送大学 中川一史 教授 |

令和5年度

1 研究の内容と方法

- (1) **調査研究1** 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた調査研究 《1年次》

全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を推進し、県教育センター協力学校等の先進的な実践事例をもとに、効果的な指導の在り方等について提案する。

- (2) **調査研究2** 児童生徒が主体的にICTを活用して取り組む学習の充実に向けた調査研究 《1年次》

児童生徒が主体的に1人1台端末等のICTを活用して取り組む学習の充実を推進し、県教育センター協力学校等の先進的な実践事例をもとに、児童生徒が自らICTを選択し、活用できるよう、デジタル・シティズンシップ教育に関する指導や情報活用能力の育成に関する指導の在り方、各学校の環境に応じた1人1台端末等の管理・運用について提案する。

- (3) **調査研究3** 全国及び香川県の学習状況調査の結果分析

学校現場の授業改善や教育課程の見直しなどの取組を支援できるよう、全国学力・学習状況調査及び香川県学習状況調査の結果分析を行う。

2 研究成果の普及

研究成果を報告書にまとめ、研究発表会で紹介したり、各所に提供したりして普及を図るとともに、研修等に生かして普及する。

- (1) 報告書等 研究発表会発表資料 Webサイトに掲載予定

- (2) 研究発表会
- | | |
|----|---------------------------|
| 日時 | 令和6年2月16日(金) |
| 内容 | 研究発表 研究成果を研究協力校の取組を踏まえて発表 |
| 講演 | 放送大学 佐藤 幸江 客員教授 |

II 教職員研修事業

1 基本研修・職務研修・専門研修

(1) 開設講座数及び受講者数

※R2～R4はコロナ禍により中止とした研修の受講予定者・希望者を含む。

※R5の専門研修は6月20日現在の申込数。専門研修については、今後募集する研修もある。

	R1		R2		R3		R4		R5(6月末現在予定)	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
基本研修	17	867	17	839	17	896	17	889	17	781
職務研修	29	1416	30	1281	29	1380	29	1385	29	1194
専門研修	43	1491	33	378	40	693	43	1207	48	467
連携研修			5	138	6	184	6	128	6	124
合計	89	3774	85	2636	92	3153	95	3609	100	2566

(2) 受講者延べ人数

※集合またはオンライン(同時双方向型)で受講した延べ人数

	R1	R2	R3	R4
	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数
基本研修	5370	2420	4078	4051
職務研修	2023	734	1959	1547
専門研修	2456	29	443	495
連携研修		0	184	117
合計	9849	3183	6664	6210

(3) 研修に対する評価(4段階評価)

	R1	R2	R3	R4
基本研修	3.9	3.9	3.8	3.9
職務研修	3.8	3.8	3.8	3.8
専門研修	3.8	3.8	3.8	3.7
連携研修			3.6	3.7
全体	3.8	3.8	3.8	3.8

(4:たいへん参考になった 3:まあまあ参考になった 2:あまり参考にならなかった 1:参考にならなかった)

2 公開講演(研修講座の一部を公開)

※R2～R4は実施できた公開講演のみの受講者数。

※R5は6月末までに実施済みのもの。実施日の1週間前まで受付。

	H30	R1	R2	R3	R4	R5(6月現在予定)
講演数(計画)	15	14	11	11	11	11
講演数(実施)	15	14	2	8	10	3
研修受講者数	895	1119	165	892	827	103
希望受講者数	258	152	24	36	73	26
受講者数計	1153	1271	189	928	900	129

3 令和5年度 研修事業の主な特徴

(1) 基本研修の実質日数(オンライン研修(同時双方向型)を含む)について

- 基本研修(小中)・・・初任研、新採養教研、新採栄教研において、オンライン研修(オンデマンド型)の導入により実質日数半日減。
- 基本研修(高特)・・・実質時間の増減なし。※1日研修を、集合半日+オンライン(同時双方向型)半日としたため、新採養教研、新採栄教研、中堅研Ⅱで回数増。

(2) 受講日の選択幅拡大

- (小中)中堅研Ⅰ(連携研修に加え、学習指導領域の専門研修を選択可能に)
- (小中高特)中堅研Ⅱ(受講対象となるすべての専門研修・連携研修を選択可能に)

(3) オンライン研修(オンデマンド型、同時双方向型)の新設・拡充

- オンライン研修(同時双方向型)
 - (小中) 新任教務主任研 (高特) 新採養教研、新採栄教研、新任進路指導主事研
 - (連携研修) 授業における特別支援教育
- オンライン研修(オンデマンド型)
 - (小中) 中堅養教研Ⅱ、中堅栄教研Ⅱ、初任研、新採養教研、新採栄教研、中堅研Ⅱ
 - (高特) 中堅養教研Ⅱ、中堅栄教研Ⅱ、初任研、新採養教研、新採栄教研、新採実助・寄指研

(4) 指標改正に伴う研修内容の見直し(新設・拡充)

- ICT活用スキルの向上に関するプログラムの充実について
 - (小中) 必須 初任研(中のみ→小中に拡大)、20 経研
 - (高特) 必須 中堅研Ⅱ(習熟度別)、20 経研(習熟度別)
 - (専門研修) プログラミング教育の講座を全校種で設定(中、高・特を対象とする講座を新設)
デジタル・シティズンシップ教育に関する講座を新設
- 管理職研修における働き方改革に関するプログラムについて
 - ・新任校長・副校長研、新任教頭研(小中高特)
 - ・働き方改革の観点が重要となったことから、働き方改革をテーマとする公開講演は継続
 - ・副校長・教頭研修会(県立中・高特)、新任校長・副校長研修会(小中)
 - ・義務・高教の管理Gが実施する講話演習で働き方改革の内容の充実を依頼

(5) 研修履歴の記録の作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言の仕組みの施行(R5.4.1)

- ・「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励の手引」を作成(公開済み)
- ・施行日以降に行われた研修が記録対象となる。(令和5年度は Excel ファイルに入力。令和6年度に国のシステムが稼働予定)

(6) 香川大学との連携

- 香川大学大学院教育学研究科と連携協定を締結(R5.3.8)。大学内に「教員研修高度化推進室」を開設。
 - ・文部科学省の教員研修の高度化モデル開発事業に採択され、教員と管理職のコミュニケーションの質の向上と、継続したコミュニケーションを通じて各教員の実状に応じた研修の受講奨励を支援する「教師のキャリアプランニング支援システム」について検討し、構築する予定。
- 教職大学院連携研修講座の実施(初年度 R2 は全講座中止。R3 より本格実施)
 - ・6講座を開設。香川大学教職大学院の履修単位取得が可能となる2講座(405,406)を開設。
 - ・中堅Ⅰ(小中)、中堅Ⅱ(小中高特)の選択型研修として受講可能。
 - ・受講者には取得の翌年度から3カ年有効の「受講証明書」を発行。前年度までに受講した連携研修の受講証明書を使用して、中堅研の選択型研修の免除申請が可能(今年度申請者2名)。

※R5 教職大学院連携研修申込状況

講座番号	講座名	中堅Ⅰ 小中	中堅Ⅱ 小中	中堅Ⅱ 高特	中堅 申込計	申込 総数	中堅 比率
401	資質・能力を育む教科の授業づくり	17	2	0	19	26	73.1%
402	道徳科の授業づくり	11	3	0	14	28	50.0%
403	教育効果を高めるための ICT 活用法	3	2	5	10	32	31.3%
404	授業における特別支援教育	18	3	0	21	34	61.8%
405	学校危機管理研究Ⅰ-①	0			0	1	0.0%
406	学校危機管理研究Ⅰ-②	0	0		0	3	0.0%
中堅研受講者の連携研選択者数		49	10	5	64	124	51.6%
中堅研受講者の連携研選択割合		47.1%	11.2%	7.0%	24.2%		
中堅研受講者の専門研選択者数		19	20	46	85		
中堅研受講者の専門研選択割合		18.3%	22.5%	64.8%	32.2%		
中堅研受講者数		104	89	71	264		

■教員のキャリアステージと研修（令和5年度）

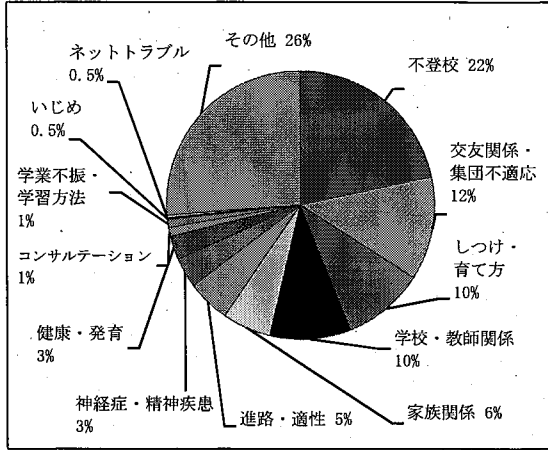
キャリアステージ		基礎期		発展期		深化期	
		指導教諭・主幹教諭・管理職候補者					
目安となる経験年数		1年目～6年目		7年目～20年目		21年目～	
指標の観点	素養・資質	使命感・責任感	教員としての基礎固め	向上	ミドルリーダーとしての推進力	向上	熟練教員としての助言と指導
	知識・技能	コミュニケーション					
	連携・協働	自己研鑽					
	特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応	子供理解					
ICTや情報・教育データの利活用	学習指導						
	生徒指導						
	学校づくり						
	参画・運営						
	危機管理						
研修							
基本研修		<p>【初任者研修】</p> <p>職務遂行に必要な実践的指導力や使命感の育成とともに、チーム学校の一員としての意識の涵養を目指す。</p>		<p>【中堅教諭等資質向上研修Ⅰ】</p> <p>学習指導、生徒指導、学級経営の実践力の向上とともに、マネジメント力の育成を目指す。</p>		<p>【教職20年経験者研修】</p> <p>学校運営を推進するための経営的視野に立つ職見の獲得と指導力の向上を目指す。</p>	
<p>教職経験に応じた素養・資質の高揚、知識・技能の習得、連携・協働によるマネジメント力の涵養など、実践的指導力の向上を図るための指定研修</p>		<p>【教職1年経験者研修】</p> <p>日常的な教育活動を通して、主体的な研修態度を育成し、学習指導をはじめとする実践力の一層の向上を目指す。</p>		<p>【中堅教諭等資質向上研修Ⅱ】</p> <p>自己の教育実践を様々な角度から振り返るとともに、カリキュラムマネジメントの視点からのミドルリーダー育成を目指す。</p>			
職務研修		<p>新任講師・養護助教諭研修会</p> <p>新任現職教育主任研修会</p> <p>新任主幹教諭研修会</p> <p>新任校長研修会</p> <p>新任副校長研修会</p> <p>新任教頭研修会</p> <p>新任特別支援教育担当教員研修会、新任保健主事研修会、新任司書教諭研修会、新任特別支援教育コーディネーター</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員研修会、学校事務職員各種研修会</p>					
専門研修		<p>【学習指導】学力調査結果の課題対応、各種授業づくり、外国語教育推進、道徳教育推進 など</p> <p>【生徒指導・教育相談】いじめ・ネットトラブル対応、教育相談事例対応、教育相談体制づくり など</p> <p>【情報教育】ソフトウェア活用、ICT活用指導力のスキルアップ、プログラミング教育 など</p> <p>【特別支援教育】障害種別対応研修 など</p> <p>【学校経営】学校組織マネジメント、防災教育 など</p> <p>【その他の教育課題】環境教育、学校給食危機管理及び食育推進 など</p>					
教職大学院連携研修		香川大学教職大学院の科目及び授業の一部との連携により、教員としての専門性の向上を図るために行う選択研修。					
研修サポート		学校等からの要請により、県教育センターの指導主事等が研修会場に出向いて、学習指導や学校課題等の研修支援を行う。					
研修コンテンツを活用した研修		NITS（独立行政法人教職員支援機構）の動画教材や、県教育センターWebサイト内の授業実践データベースやオンライン研修サイト上にある教材を用いて行う校内研修、自己研修。					

Ⅲ 教育相談事業

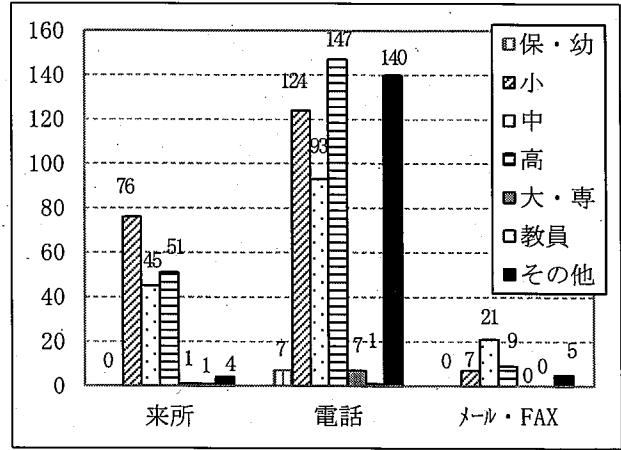
1 相談活動

(1) 令和5年度相談件数(4~6月)

令和5年度4月から6月の相談件数は739件で、前年度同時期に比べ212件減少した。主訴別では、割合の高い順に「不登校」「交友関係・集団不適応」「しつけ・育て方」となった。「不登校」は昨年度と比べ約1.2倍に増加し、「交友関係・集団不適応」は昨年度と比べ約1.4倍に増加した。一方「コンサルテーション」「その他」は、昨年度より減少した。全体の約7割の相談が電話相談で行われた。相談対象者の校種では小学校と高校の相談が同数で、どちらも200件以上の相談が寄せられ多くなった。



【主訴別相談件数(電話、来所、メール)】

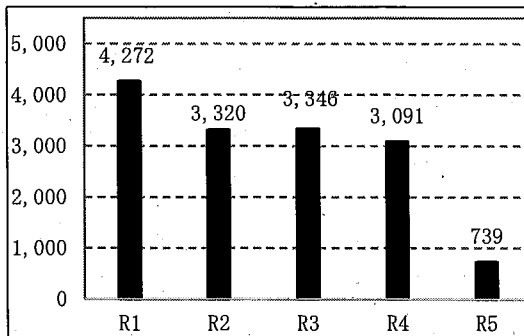


【相談方法別相談対象内訳】

(2) 相談件数推移

① 全体(R1~R5)

27年度に教育委員会における各種の相談窓口を教育センターに一元化してから、相談総件数は増加傾向にあったが、令和元~4年度は減少が続いた。いじめ、虐待、自殺企図の相談については、関係機関と緊急連絡体制を構築し問題解決に向け迅速に対応している。

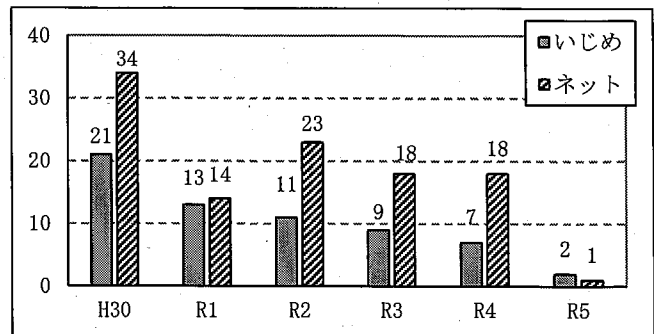


【総相談件数推移(R5は6月末まで)】

② いじめ、ネットトラブルに関する相談(H30~R5)

いじめの相談については、学校に相談しても思うような解決に繋がらないといった相談が多かった。

ネットトラブルに関する相談は、現実の人間関係の悪化からSNSへの書き込み等につながったと思われる相談やネットやゲームを長時間行うことで生活への影響や課金について心配する保護者からの相談などがあつた。



【いじめ、ネットトラブル相談件数推移(R5は6月末まで)】

2 支援活動

(1) 学校支援アドバイザー派遣

福祉や心理の分野において専門的な知識・技術を有する者(2名)を、学校や市町教育委員会からの要請に応じて派遣し、教職員等への助言及び援助を行っている。令和4年度は194回実施し、272件のケースを取り扱った。

(2) 教職員等へのコンサルテーション

教職員等に、教育センターの職員等が教育相談に関する専門的な助言を行う。令和4年度は校内ケース会議への出席や電話や来所での助言を84件実施した。

(3) 教育相談研修サポート

教育相談に関する校内研修会等への講師派遣や資料提供を行う。令和4年度は17件実施した。

(4) 参考資料・指導資料の提供(※教育センターWebサイトに掲載)

「心と身体のチェックリスト」: 突然の災害や事故、事件等に遭遇した子どもたちのサポートのためのチェックリスト、教職員向けの実施留意事項、家庭での関わり方や観察のポイント。

「教育相談のいろは」: 教育相談に関する基本的な事項とともに6事例とその対応の考え方を紹介。

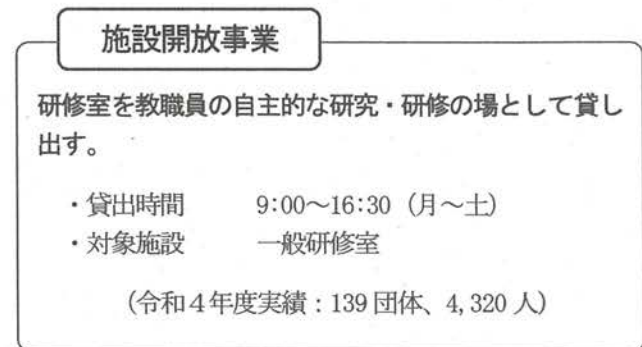
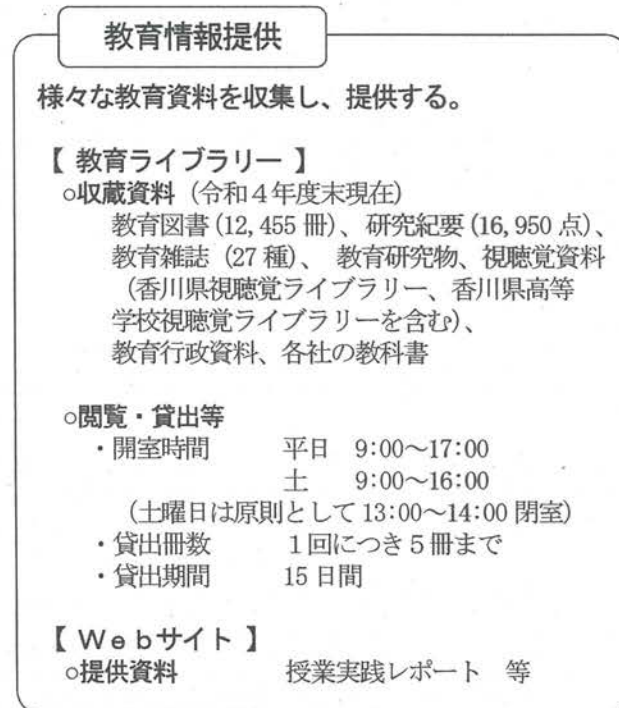
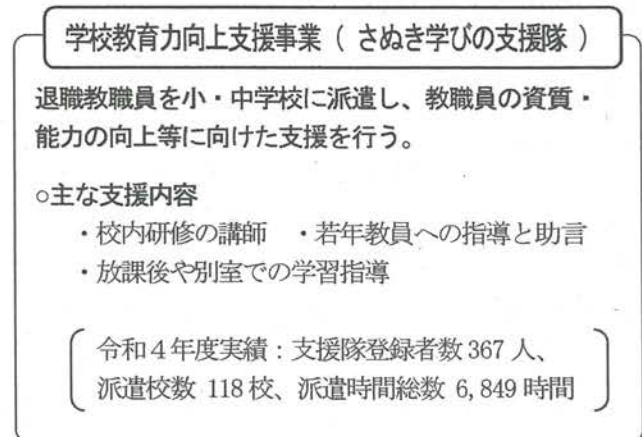
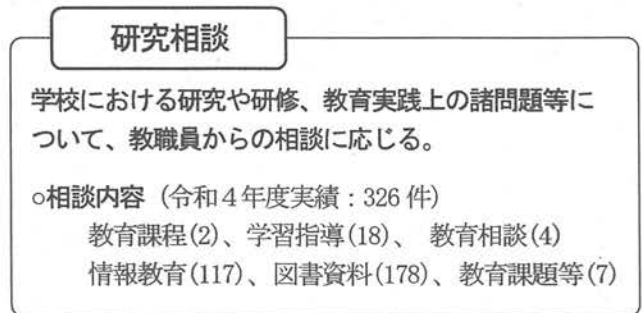
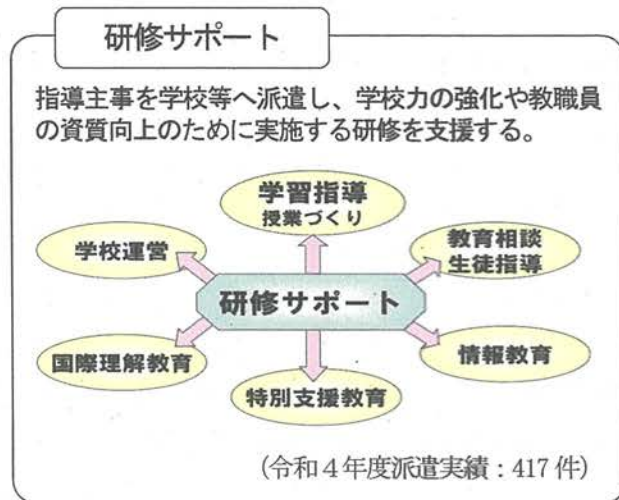
「コラムde教育相談」: 子どもや保護者との教育相談的関わりについてのコラム集。

「子どものための自殺予防」: 自殺の危機が高まった子どもに対する関わり方について紹介。

「SOSの出し方に関する教育」: 自殺予防教育の概要や実践上のポイント、校内体制づくりを紹介。

IV カリキュラムセンター事業

- ◆ 教育センター職員や退職教職員の派遣、インターネットを活用した各種の情報提供等、様々な方法で学校の教育活動を支援する。



【インターネットによる学校支援】

教育センターWebサイトを通じての教育情報提供、オンライン会議システムを用いての研修・研究相談など

